

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社加地テック 上場取引所 大証二部  
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 士郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)横浜 淳司 TEL (072)361-0881  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,935	93.3	256	80.0	262	76.4	152	80.2
18年9月中間期	2,036	△21.4	142	78.5	148	76.4	84	24.8
19年3月期	5,241	—	415	—	422	—	245	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	01	—	—
18年9月中間期	5	00	—	—
19年3月期	14	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,425	4,408	59.4	260	24
18年9月中間期	6,350	4,211	66.3	248	49
19年3月期	7,216	4,367	60.5	257	74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,408百万円 18年9月中間期 4,211百万円 19年3月期 4,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,012	△5	△107	1,776
18年9月中間期	124	△9	△107	1,046
19年3月期	△23	△24	△113	876

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00
20年3月期 (実績)	—	—	—	—	6 00
20年3月期 (予想)	—	—	—	6 00	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	43.1	520	25.3	520	23.0	300	22.0	17	71

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,180,000株 18年9月中間期 17,180,000株 19年3月期 17,180,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 240,213株 18年9月中間期 230,038株 19年3月期 233,453株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績の予想の事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当中間期の日本経済は、好調な輸出に支えられた企業部門が景気を牽引し戦後最長の景気拡大を持続しているものの、雇用者所得の伸び悩み、定率減税の廃止、コストプッシュ型価格上昇等の要因により個人消費は伸び悩んでいます。また、米国経済の減速懸念や企業の設備投資の鈍化もあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社の当中間期の受注高は3,276百万円と前年同期比26.5%の減となりましたが、繊維機械部門において、前年度中国向けグラスファイバー燃糸機の大型受注があった反動で、前年同期比74.5%減の458百万円となったことが主な原因で、当社の主たる事業である圧縮機部門におきましては、中国向け石油化学用圧縮機やSF6ガス回収装置の受注等が寄与し2,817百万円と前年同期比5.9%の増となりました。

当中間期末受注残高は2,979百万円と前年同期比21.5%の減となりました。圧縮機部門は2,121百万円と前年同期比2.2%の増、また繊維機械他は857百万円で前年同期比50.2%の減となりました。

売上高に関しましては、前年同期比93.3%増の3,935百万円となりました。圧縮機部門においては、韓国向け石油化学用圧縮機の輸出が寄与し2,780百万円と前年同期比60.3%の増、また繊維機械部門も中国向けグラスファイバー用燃糸機の輸出が大幅に増加し1,155百万円と前年同期比282.4%の増となりました。

利益面に関しましては、上記の如き売上の増加により営業利益は前年同期比80.0%の増の256百万円、経常利益も同76.4%増の262百万円、中間純利益は同80.2%増の152百万円と増収増益の決算となりました。

#### (通期の見通し)

売上高に関しましては、平成20年3月期の通期見通しは、期初計画比200百万円増の7,500百万円に修正いたします。経常利益、当期純利益に関しましては、期初計画値を据え置き各々520百万円、300百万円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間期末の資産は7,425百万円と前中間期末比1,074百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローが1,012百万円あったことから現金及び預金の増加が530百万円となり、また売上の増加に伴い売掛金が656百万円増加しました。固定資産については特に特記すべき増減はありません。

当中間期末の負債は3,016百万円で前中間期末比877百万円増加しました。売上の増加に伴い仕入債務である支払手形、買掛金が各々628百万円、224百万円増加しました。

当中間期末の純資産は4,408百万円で前中間期末比196百万円増加、自己資本比率は59.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、1,776百万円（前年同期比729百万円増加+69.7%）と、前期末に比べ899百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,012百万円であります。（前年同期比887百万円増加+712.4%）

この増加は主に売上債権の回収386百万円及び仕入債務の増加額365百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5百万円であります。（前年同期比4百万円増加+46.5%）

この減少は主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は107百万円であります。（前年同期比0.6百万円減少△0.6%）

この減少は主に配当金の支払100百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	65.2	54.7	60.8	60.5	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	105.5	98.8	63.4	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.8	270.9	—	—	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.9	26.6	—	—	469.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

（注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注3） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4） 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本としております。

この基本に基づき当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円の予定としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保金の使途につきましては、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当社の剰余金の配当は現状期末配当の年1回であります。中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kajitech.com/>

(大阪証券取引所ホームページ) <http://www.ose.or.jp/>

(2) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		446,731		976,695		476,850		
2 受取手形	※5	755,094		539,745		496,221		
3 売掛金		1,317,929		1,973,871		2,505,989		
4 たな卸資産		1,703,339		1,676,319		1,801,515		
5 預け金		600,000		800,000		400,000		
6 繰延税金資産		117,951		124,144		125,403		
7 その他		44,391		34,742		66,288		
貸倒引当金		△6,300		△7,600		△9,100		
流動資産合計		4,979,138	78.4	6,117,918	82.4	5,863,168	81.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2 3							
(1) 建物		150,288		138,232		144,004		
(2) 機械装置		170,347		147,093		159,441		
(3) 土地		447,525		447,525		447,525		
(4) その他の 有形固定資産		60,473		53,958		58,887		
計		828,634		786,809		809,858		
2 無形固定資産		5,583		3,488		4,107		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		269,653		248,934		262,478		
(2) 繰延税金資産		189,951		193,773		200,116		
(3) その他		81,923		78,395		80,520		
貸倒引当金		△3,957		△3,957		△3,957		
計		537,571		517,145		539,157		
固定資産合計		1,371,789	21.6	1,307,443	17.6	1,353,123	18.8	
資産合計		6,350,927	100.0	7,425,362	100.0	7,216,292	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		770,329		1,398,319		1,034,519	
2 買掛金		253,551		477,302		477,764	
3 短期借入金	※2	205,000		205,000		205,000	
4 未払法人税等		74,323		103,195		126,696	
5 賞与引当金		132,000		136,000		137,500	
6 その他	※2,4	190,485		204,345		340,085	
流動負債合計		1,625,689	25.6	2,524,162	34.0	2,321,566	32.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	12,500		2,500		7,500	
2 退職給付引当金		441,816		433,710		453,793	
3 役員退職引当金		59,089		56,578		65,622	
固定負債合計		513,405	8.1	492,788	6.6	526,916	7.3
負債合計		2,139,094	33.7	3,016,951	40.6	2,848,483	39.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,440,000	22.7	1,440,000	19.4	1,440,000	19.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,203,008		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計		1,203,008	18.9	1,203,008	16.2	1,203,008	16.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		141,600		141,600		141,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		625,000		625,000		625,000	
繰越利益剰余金		804,752		1,016,886		965,845	
利益剰余金合計		1,571,352	24.7	1,783,486	24.0	1,732,445	24.0
4 自己株式		△36,757	△0.5	△39,778	△0.5	△37,732	△0.5
株主資本合計		4,177,604	65.8	4,386,717	59.1	4,337,721	60.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		34,228		22,125		30,087	
2 繰延ヘッジ損益		—		△431		—	
評価・換算差額等 合計		34,228	0.5	21,693	0.3	30,087	0.4
純資産合計		4,211,832	66.3	4,408,410	59.4	4,367,808	60.5
負債純資産合計		6,350,927	100.0	7,425,362	100.0	7,216,292	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)			
I 売上高			2,036,582	100.0		3,935,889	100.0		5,241,377	100.0
II 売上原価			1,477,283	72.5		3,276,215	83.2		3,997,698	76.3
売上総利益			559,298	27.5		659,674	16.8		1,243,678	23.7
III 販売費及び一般管理費			416,911	20.5		403,321	10.3		828,520	15.8
営業利益			142,387	7.0		256,352	6.5		415,158	7.9
IV 営業外収益	※1		14,309	0.7		9,108	0.2		17,079	0.3
V 営業外費用	※2		7,698	0.4		2,633	0.0		9,503	0.1
経常利益			148,998	7.3		262,828	6.7		422,734	8.1
税引前中間(当期) 純利益			148,998	7.3		262,828	6.7		422,734	8.1
法人税、住民税 及び事業税		65,574			96,910			193,074		
法人税等調整額		△1,342	64,232	3.1	13,196	110,107	2.8	△16,198	176,876	3.4
中間(当期)純利益			84,765	4.2		152,720	3.9		245,857	4.7

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	△35,641	4,195,673	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718	△101,718	—	△101,718	
中間純利益	—	—	84,765	84,765	—	84,765	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,115	△1,115	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△16,953	△16,953	△1,115	△18,069	
平成18年9月30日残高(千円)	141,600	625,000	804,752	1,571,352	△36,757	4,177,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718
中間純利益	—	—	84,765
自己株式の取得	—	—	△1,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,782	△8,782	△8,782
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,782	△8,782	△26,851
平成18年9月30日残高(千円)	34,228	34,228	4,211,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	△37,732	4,337,721	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△101,679	△101,679	—	△101,679	
中間純利益	—	—	152,720	152,720	—	152,720	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,045	△2,045	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	51,041	51,041	△2,045	48,995	
平成19年9月30日残高(千円)	141,600	625,000	1,016,886	1,783,486	△39,778	4,386,717	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	—	30,087	4,367,808
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△101,679
中間純利益	—	—	—	152,720
自己株式の取得	—	—	—	△2,045
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,962	△431	△8,393	△8,393
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,962	△431	△8,393	40,602
平成19年9月30日残高(千円)	22,125	△431	21,693	4,408,410

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	821,706	1,588,306	△35,641	4,195,673	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718	△101,718	—	△101,718	
当期純利益	—	—	245,857	245,857	—	245,857	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,090	△2,090	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	144,138	144,138	△2,090	142,048	
平成19年3月31日残高(千円)	141,600	625,000	965,845	1,732,445	△37,732	4,337,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	43,010	43,010	4,238,683
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△101,718
当期純利益	—	—	245,857
自己株式の取得	—	—	△2,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,923	△12,923	△12,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,923	△12,923	129,124
平成19年3月31日残高(千円)	30,087	30,087	4,367,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		148,998	262,828	422,734
減価償却費		25,752	28,372	52,687
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		14,541	△20,083	26,519
役員退職引当金の減少額		△28,641	△9,044	△22,107
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		957	△1,500	3,757
賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△1,500	5,500
受取利息及び受取配当金		△1,236	△2,430	△2,653
保険配当金等		△3,330	△1,562	△3,330
支払利息		1,484	2,166	3,173
有価証券利息		△2,481	△2,481	△4,962
固定資産除却損		1,198	400	1,314
売上債権の減少額		979,519	386,079	163,668
棚卸資産の減少額 (△増加額)		△388,126	125,196	△486,303
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		△8,437	31,865	△30,328
仕入債務の増加額 (△減少額)		△556,260	365,482	△59,905
未払費用他の増加額 (△減少額)		△37,125	△35,280	2,054
小計		146,812	1,128,511	71,818
利息及び配当金の受取額		1,091	2,107	2,494
利息の支払額		△1,423	△2,156	△3,092
有価証券利息の受取額		2,755	2,755	5,510
保険配当金等の受取額		3,330	1,562	3,330
法人税等の支払額		△27,911	△120,148	△103,702
営業活動による キャッシュ・フロー		124,653	1,012,631	△23,642
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△11,115	△6,647	△27,002
その他の投資の減少額		1,717	1,622	2,640
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,397	△5,025	△24,361
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		50,000	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△5,000	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△1,115	△2,045	△2,090
配当金の支払額		△101,008	△100,714	△101,654
財務活動による キャッシュ・フロー		△107,123	△107,760	△113,745
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		8,132	899,845	△161,749
V 現金及び現金同等物期首残高		1,038,599	876,850	1,038,599
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,046,731	1,776,695	876,850

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>1 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以                      降に取得した建物(建物付属設                      備を除く)については、定額法                      を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。                      建物 3～38年                      機械装置 10～12年</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正（（所得税法等の一                      部を改正する法律 平成19年3月30                      日 法律第6号）及び（法人税法施                      行令の一部を改正する政令 平成19                      年3月30日 政令第83号））に伴                      い、当中間会計期間より平成19年4                      月1日以降に取得したものについて                      は、改正後の法人税法に基づく方法                      に変更しております。                      なお、この変更に伴う営業利益、経                      常利益及び税引前中間純利益に与え                      る影響は軽微であります。                      (追加情報)                      当中間会計期間より、平成19年3月                      31日以前に取得した有形固定資産に                      ついては、償却可能限度額まで償却                      が終了した翌年から5年間で均等償                      却する方法によっております。                      これに伴い、前中間会計期間と同一                      の方法によった場合と比べ、営業利                      益、経常利益及び税引前中間純利益                      がそれぞれ4,829千円減少してしま                      います。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>3 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>2 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>

なお、上記 有形固定資産の減価償却の方法、退職給付引当金、重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項  
 （中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,434,544千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,476,954千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,457,319千円</p>
※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1) 担保資産の種類 建物 109,956千円 機械装置 11,915千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 7,597千円 <hr/> 計 191,111千円  2) 対象債務 銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 22,500千円 （1年以内返済予定額を含む） <hr/> 計 82,500千円	※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1) 担保資産の種類 建物 101,743千円 機械装置 10,250千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 6,531千円 <hr/> 計 180,167千円  2) 対象債務 銀行取引 短期借入金 60,000千円 長期借入金 12,500千円 （1年以内返済予定額を含む） <hr/> 計 72,500千円	※2 担保に供している資産 下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。 1) 担保資産の種類 建物 105,817千円 機械装置 11,335千円 土地 61,641千円 その他の有形固定資産 7,035千円 <hr/> 計 185,830千円  2) 対象債務 銀行取引 短期借入金 60,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 10,000千円 長期借入金 7,500千円 <hr/> 計 77,500千円
※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。	※3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮累計額は、130,596千円であります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	——
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 157,709千円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,604千円	※5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 67,016千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 966千円 有価証券利息 2,481千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,051千円 有価証券利息 2,481千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,383千円 有価証券利息 4,962千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,484千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,166千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,173千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 23,637千円 無形固定資産 1,634千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 27,250千円 無形固定資産 618千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 48,616千円 無形固定資産 3,111千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	226,863	3,175	—	230,038

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	233,453	6,760	—	240,213

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,760株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	226,863	6,590	—	233,453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,590株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,718	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,679	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 446,731千円	現金預金 976,695千円	現金預金 476,850千円
預け金 600,000千円	預け金 800,000千円	預け金 400,000千円
現金及び現金同等物 1,046,731千円	現金及び現金同等物 1,776,695千円	現金及び現金同等物 876,850千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 91,640千円 減価償却累計額相当額 53,622千円 中間期末残高相当額 38,018千円	取得価額相当額 95,660千円 減価償却累計額相当額 72,430千円 中間期末残高相当額 23,229千円	取得価額相当額 91,640千円 減価償却累計額相当額 63,500千円 期末残高相当額 28,140千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18,406千円 1年超 19,611千円 計 38,018千円	1年以内 11,132千円 1年超 12,097千円 計 23,229千円	1年以内 13,957千円 1年超 14,182千円 計 28,140千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 9,878千円 減価償却費相当額 9,878千円	支払リース料 8,930千円 減価償却費相当額 8,930千円	支払リース料 19,756千円 減価償却費相当額 19,756千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）			当中間会計期間末 （平成19年9月30日）			前事業年度末 （平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	中間貸借 対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間貸借 対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
株式	11,192	68,239	57,047	11,192	48,067	36,875	11,192	61,338	50,145
計	11,192	68,239	57,047	11,192	48,067	36,875	11,192	61,338	50,145

（注） 前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末（前事業年度末）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
	中間貸借対照表計上額 （千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）
満期保有目的 の債券 社債	201,414	200,866	201,140
計	201,414	200,866	201,140

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、対象となる関連会社等がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 248円49銭	1株当たり純資産額 260円24銭	1株当たり純資産額 257円74銭
1株当たり中間純利益 5円00銭	1株当たり中間純利益 9円01銭	1株当たり当期純利益 14円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	4,211,832	4,408,410	4,367,808
普通株式に係る純資産額（千円）	4,211,832	4,408,410	4,367,808
普通株式の発行済株式数（株）	17,180,000	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数（株）	230,038	240,213	233,453
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	16,949,962	16,939,787	16,946,547

2 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	84,765	152,720	245,857
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	84,765	152,720	245,857
普通株式の期中平均株式数（株）	16,951,928	16,942,336	16,950,045

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（その他の注記事項）

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前中間期(千円)	当中間期(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,360,095	2,559,057	+8.4	4,960,883
繊維機械他	334,893	1,103,041	+229.4	876,210
合計	2,694,988	3,662,099	+35.9	5,837,094

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前中間期(千円)	当中間期(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,661,121	2,817,861	+5.9	5,441,747
繊維機械他	1,798,605	458,140	△74.5	2,064,279
合計	4,459,727	3,276,001	△26.5	7,506,026

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前中間期(千円)	当中間期(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	1,734,567	2,780,852	+60.3	4,506,008
繊維機械他	302,014	1,155,037	+282.4	735,368
合計	2,036,582	3,935,889	+93.3	5,241,377

- (注) 1 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	203,263	11.7	901,924	32.4
繊維機械他	156,450	51.8	1,100,922	95.3
合計	359,714	17.7	2,002,847	50.9

- 2 最近2中間会計期間における主要な輸出先別の割合  
 前中間会計期間 東アジア 54% 中近東 23% 東南アジア 21%  
 当中間会計期間 東アジア 88% 東南アジア 7% 中近東 5%  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前中間期(千円)	当中間期(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,075,680	2,121,874	+2.2	2,084,865
繊維機械他	1,722,325	857,746	△50.2	1,554,644
合計	3,798,005	2,979,621	△21.5	3,639,509

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。